



国九整企画第154号
平成31年2月14日

鹿児島県知事 三反園 訓 様

国土交通省 九州地方整備局長
伊勢田 敏



直轄事業の事業計画(鹿児島県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における平成30年度第2次補正予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、鹿児島県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

平成30年度第2次補正 鹿児島県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								計	地方 負担額	平成30年度事業内容	備考
			内訳											
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附带工事費	事業委託費	事業車両費					
河川事業			754,000	60,000	0	0	0	0	0	0	814,000	189,933		
河川改修費			754,000	60,000	0	0	0	0	0	0	814,000	189,933		
一般河川改修事業			754,000	60,000	0	0	0	0	0	0	814,000	189,933		
肝属川	直轄管理区間 L=51.1km	124	120,000	0	0	0	0	0	0	0	120,000	28,000	下名地区 河道掘削V=14千m3（平成31年度完成予定）等	
川内川	直轄管理区間 L=113.2km (宮崎県、鹿児島県含み)	824	634,000	60,000	0	0	0	0	0	0	694,000	161,933	稲葉崎地区 河道掘削V=5千m3（平成31年度完成予定）、 樹木伐採A=10千m2（平成31年度完成予定）、 堂崎地区 河道掘削V=25千m3（平成32年度完成予定）、 樹木伐採A=2千m2（平成32年度完成予定）、 川西地区 堤防強化L=270m（平成32年度完成予定）、 法尻補強L=1,200m（平成32年度完成予定）、 東郷地区 堤防強化L=140m（平成32年度完成予定）、 法尻補強L=700m（平成31年度完成予定）、 天辰地区 耐水化1式（平成30年度完成予定）、 栗野地区 耐水化1式（平成30年度完成予定）等	
										(794,000)				
災害復旧事業			39,737	139	0	596	0	0	0	26	40,498	13,485		
河川等災害復旧費(河川 30災)			39,737	139	0	596	0	0	0	26	40,498	13,485		
川内川	曾木地区 護岸L=30m	0.6	39,737	139	0	596	0	0	0	26	40,498	13,485	曾木地区 護岸L=25m(平成31年度完成予定)	
			793,737	60,139	0	596	0	0	0	26	854,498	203,418		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。

複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内、全体事業費に他県分を含む全体額を記載しています。

全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

平成30年度補正 鹿児島県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H30年度補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道3号	—	—	—	35,000	0	0	0	0	0	35,000	17,500	情報収集機器(ITV)	
国道10号	—	—	—	5,000	0	0	0	0	0	5,000	2,500	情報収集機器(ITV)	
国道220号	—	—	—	10,500	4,500	0	0	0	0	15,000	7,500	情報収集機器(ITV)	
国道225号	—	—	—	61,000	0	0	0	0	0	61,000	30,500	道路標識、情報収集機器(ITV)、簡易パーキング(南九州市)	
国道226号	—	—	—	5,000	0	0	0	0	0	5,000	2,500	情報収集機器(ITV)	
合 計			—	116,500	4,500	0	0	0	0	121,000	60,500		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

平成30年度補正 鹿児島県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	H30補正事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道3号	鹿児島3号電線共同溝		0	64,000	0	0	0	0	0	64,000	27,200		
	┌ 上川内地区電線共同溝	L=1.9km	25	0	64,000	0	0	0	0	64,000	27,200	調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
国道225号	鹿児島225号電線共同溝			150,000	0	0	0	0	0	150,000	63,750		
	┌ 新栄地区電線共同溝	L=1.5km	15	150,000	0	0	0	0	0	150,000	63,750	本体工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
合 計				150,000	64,000	0	0	0	0	214,000	90,950		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成30年度第2次補正 志布志港（港湾管理者：鹿児島県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費					
志布志港	～ふ頭再編改良事業～													
	新若浜地区		106										平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	岸壁（-14m）	L=320m		100,000	0	0	0	0	0	0	100,000	36,750		本体工 1式
計				100,000	0	0	0	0	0	100,000	36,750			

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は平成30年度鹿児島県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.15)で補正済みの金額です。

平成30年度第2次補正 名瀬港（港湾管理者：鹿児島県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費					
名瀬港	～予防保全事業～													
	本港地区		62										平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	岸壁(-7.5m)(改良)	L=220m		130,000	0	0	0	0	0	0	130,000	26,000		上部工 1式 付属工 1式
計				130,000	0	0	0	0	0	130,000	26,000			

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

平成30年度第2次補正 指宿港海岸（海岸管理者：鹿児島県）における事業内容等 （海岸関係）

海岸事業

（単位：千円）

海岸名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費					
指宿港海岸	～指宿港海岸直轄海岸保全施設整備事業～													
	湯の浜地区		120										平成30年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	護岸<養浜>	L=1,800m		441,000	0	0	0	0	0	0	441,000	102,900		養浜 1式 付帯施設 1式
計			441,000	0	0	0	0	0	0	441,000	102,900			

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

(注3) 地方負担額は平成30年度鹿児島県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.15)で補正済みの金額です。